

部局名	総務企画部	所属名	職員課	所属長名	松永 慶一郎	電 話	483-1151 内線2350
-----	-------	-----	-----	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3023		事務事業名称	安全衛生管理事業					短縮コード	経常	3023	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	02	人事管理費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		労働安全衛生法，八千代市職員安全衛生管理規程							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
労働安全衛生法に基づき，労働者の安全と健康を確保し，快適な職場環境を形成することを目的に開始された。時期は，八千代市職員安全衛生管理規程が制定された昭和52年3月31日。事業概要としては，職員の健康管理及び安全衛生に関する研修等で，産業医の職場巡回，メンタルヘルス相談，健康診断などを行っている。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために						
定員削減や住民ニーズの多様化等，一人当たりの仕事の量は質とともに増えており，「精神及び行動の障害」による長期病休者が増加している。					大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進						
					中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立						
					小項目（施策）	01	効率的な行政運営の確立						
					細 項 目	03	人事体制の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	正職員							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 1．健康診断及び予防接種の実施。 2．産業医による保健面接，カウンセラーによるメンタルヘルス相談。 3．安全衛生委員会の開催及び派遣研修。							
	※平成20年度に計画していること： 平成19年度の内容と同様だが，過重労働による健康障害防止対策と生活習慣病予防対策を重点的に進めていく。							
意図 （何を狙っているのか）	1. 職員が健康な状態で勤務できる。 2. 安全で快適な職場環境を整備する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	職員数	人	1, 379	1, 369	1, 353	1, 338	
	指標 2							
	指標 3							
活動指標	指標 1	健康診断の受診率	%	91. 08	100	93. 19	100	
	指標 2	メンタルヘルス相談の利用者数	人	35	36	34	36	
	指標 3	安全衛生委員会の開催回数	回	8	10	7	10	
成果指標	指標 1	長期病休者数（休業30日以上療養者）／職員数×100, 000	人	2, 828. 1	2, 600	2, 660. 7	2, 600	
	指標 2	公務災害の発生件数／職員数×1, 000	人	6. 52	0	3. 69	0	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード	3023	事務事業名称	安全衛生管理事業			所属名	職員課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			医療制度改革により、今年度から、保険者に対して、生活習慣病に着目した健康診査及び保健指導を実施することが義務づけられた。それに伴い、健診項目の見直しや効果的な保健指導の方法など、共済組合と連携をとりながら進めていく。また、過重労働による健康障害防止対策に関しても安全衛生委員会で審議していく。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止							
☐ 休止							
☒ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			昨年度、健康診断の委託方法の見直しを行い、経費削減を図った。長期病休者率を減少させるため、メンタルヘルスに関する研修の実施や庁内LANを利用した広報など、生活習慣病や心の病を予防するための施策を実施していくが、数値を減少させていくことは難しい。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☐	☐	☐	
			不 変	☐	☒	☐	
低 下	☐		☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など						
1．時間外労働が多い職員に対する健康障害防止対策が求められている。 2．「精神及び行動の障害」による長期病休者が増加しており、メンタルヘルス不全者を発生させない取り組みが求められている。 3．喫煙による健康障害を防止するため、職場における喫煙対策の推進が求められている。						

所属長コメント	職員の健康管理対策（メンタルヘルス対策を含む。）において、「一次予防に重点を置く」ことに着目した評価は、厳しい財政状況下で所期の目的（職員が健康な状態で勤務する他）を達成するために非常に有効だと思う。公務職場では全国的にメンタルヘルス不全者が増加傾向にあるが、限りある職員一人一人が心身ともに健康で勤務できる職場づくりのため、安全衛生管理事業の重要性は、現下の各種厳しい制約のもと、今後益々高くなることが予想される。					
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続		担当課の評価のとおり現状のまま継続とする。			
	☐ 手法プロセスの改革・改善					
	☐ 事業規模の拡大・縮小					
	☐ 統合・役割見直し					
☐ その他						
☐ 廃止						
☐ 休止						
☒ 現状のまま継続						